

■ 研究論文

# 日本における消費税の課題と提言

## — 欧州の付加価値税との比較を通して —

Problem of a consumption tax and proposal in Japan

神奈川大学大学院 経営学研究科  
国際経営専攻 博士前期課程

松 浦 弘 昌

MATSUURA, Hiromasa

■ キーワード

消費税、益税、逆進性税負担、付加価値税、インボイス方式、帳簿方式

### 1 はじめに

日本は今日、少子高齢化社会の中にあり、今後も増大していく社会保障費に備え、安定的な財源である消費税の税率引き上げについて盛んに議論が進められている。内閣府は2007年10月17日に開かれた経済財政諮問会議で、現在の医療と介護給付の水準を維持するためには2025年度に約14兆円から31兆円分の増税が必要であり、消費税で賄うなら11%から18%まで税率を引き上げる必要がある、との試算を公表した<sup>1</sup>。

日本の消費税は現在5%であり、この税率は世界的にみても低い税率となっている。主要国の付加価値税率をみる限り、2桁台の税率を課しているのが主流といえる。このまま具体的な内容の検討にはいり、いよいよ日本も「2桁税率」国の仲間入りかと思われた矢先に、急遽この税率引き上げの流れにストップがかかった。2007年11月14日に自民党は、2008年度中の消費税率引き上げ実施を見送る方針を固めたのである。これまで、

福田首相も社会保障給付の維持とセットで消費税引き上げを前向きに検討する考えを鮮明にしていた。しかし、アメリカの低所得者向け（サブプライム）住宅ローン問題や原油高などの影響で景気の先行きが不透明なことから、この時期に引き上げ方針を明示することは、国民の理解が得られないと判断したため、来年度へ見送りとなった<sup>2</sup>。

消費税を1%引き上げると、国に2.5兆円という巨額の増収をもたらす。これまで消費税を引き上げる理由として増大する社会保障費を賄うためということが第1にいわれている。しかし、実際のところ理由はそれだけではなく、国と地方の借金が800兆円を超えるなかで、財政再建のためにも、安定した財源である消費税の引き上げが必要だとの見解もある。そうなってくると消費者である国民の感情は、政府は無駄な歳出削減を最大限行ったのか、また、どの程度負担が増加されるのかという2つの疑念を抱くだろう。つまり消費税引き上げは、しかるべき対策をとったうえでの、最終手段の策という性格が求められる。しかし、現在

の日本の消費税制はこれら国民感情を考慮しているとは到底いえない。税率引き上げ論議を交わす前に解決しなければならない先天的な問題が多数存在しているのである。

筆者は税率引き上げに対して、国民の反発を完全になくすことはできなくとも弱めることはできると考えている。なぜならば、国民の理解を得て高付加価値税率を採用し、その代わり社会保障制度を充実させている北欧諸国やヨーロッパ諸国の存在があるからである。このように高付加価値税率で社会保障制度を充実させるというこのモデルは、今後の日本にとって大いに参考にすべきものであると考えた。

そこで本稿では、まず第2章で日本の消費税の概要を知り、現在の問題点を探るために歴史的系譜を追う。また、第3章で、ヨーロッパ諸国の付加価値税制度の実態を明らかにし、日本の消費税と比較してその問題点を提示する。そして、第4章で比較によって得られた日本の消費税の問題点に対して、その理想的な解決プロセスについて検討していくことにする。

## 2-1 日本の消費税の概要

日本の租税は表2-1のように直接税と間接税に区分される。そのうち間接税に属する消費税とは特定の商品の売買や貸付け、またはサービスの提供に対してその消費に課されるものである。この

消費税は1989年（平成元年）の抜本的税制改正により誕生した。この消費税を日本において採用すべきどうか議論されるようになったのは、1965年（昭和40年）からである。そしてその具体的政策問題として検討され始めたのが、オイルショック後の税収の大幅な落ち込みに伴い赤字国債を戦後初めて発行した1975年（昭和50年）からである<sup>3</sup>。

表2-2は、消費税法成立までの流れをまとめた表である。この表によると、一般的な消費税で政府によって提案された最初のものは、大平正芳内閣が提案した一般消費税（仮称）である。これは税制調査会<sup>4</sup>によって出された「1979年（昭和54年度）税制改正に関する答申」の中で、(1)税率は5%、(2)免税点は2千万円、(3)仕入れ税額控除は帳簿方式、(4)申告納付回数は年2回、などが示された。そして翌年の1980年（昭和55年度中）の実現を目指す旨を閣議決定したが、中小零細企業の反対が強く、一般消費税は法案化さないうちに終わった。

その次に提案されたのが中曽根康弘内閣の「売上税法案」である。中曽根総理は1985年（昭和60年）に、税制調査会に対して、公平、公正、簡素、選択、活力を理念として、税制の抜本的見直しを求める諮問を行った。その結果、1986年（昭和61年）に税制調査会から「税制の抜本的見直しについての答申」が出された。その中で課税ベース

表2-1 日本における直接税と間接税

国税			
直接税		間接税	
所得税	個人の1年間の所得に対して課される。	消費税	商品・製品の販売、物品の貸付け、サービスの提供などの取引や輸入される貨物に対して課される。
法人税	株式会社などの法人の所得に対して課される。	酒税	清酒・ビール・ウイスキーなどを製造場から出荷したときに課される。
相続税	財産を相続又は遺贈により取得したときに課される。	たばこ税	たばこを製造場から出荷したときや輸入したときに課される。
贈与税	個人から財産をもらったときに課される。	自動車重量税	道路その他の社会資本の充実のために、自動車の重量に応じて課される。

(出所) 筆者作成

表2-2 消費税法成立までの沿革

	大平正芳内閣 1979年 (昭和54年) 法案提出 一般消費税 (仮称) ⇨	中曽根康弘内閣 1987年 (昭和62年) 法案提出 売上税 ⇨	竹下登内閣 1988年 (昭和63年) 法案提出 消費税
(1) 税率	5%	5%	3%
(2) 免税点	免税点は二千万円	免税点が1億円	免税点が三千万円
(3) 非課税取引	非課税取引は原則として設けない。  (性格上課税対象とすることになじみにくいもののほか、社会政策的配慮に基づくもの一部に限定)	非課税取引は全51項目とする。  (土地の譲渡、利子、保険料、飲食料品、家賃、社会保険料、学校教育、新聞など)	非課税取引は原則として設けない。  (性格上課税対象とすることになじみにくいもののほか、社会政策的配慮に基づくもの一部に限定)
(4) 仕入れ税額控除の方式	帳簿方式	インボイス方式	帳簿方式
(5) 申告納付回数	年2回	年4回	年2回
(6) その他事項	中小特例措置として、簡易課税適用上限と限界控除適用上限ともに年間4千万円	物品税、砂糖消費税、入場税、通行税、トランプ類税、電気税、ガス税、木材引取税は廃止	①中小特例措置として、簡易課税適用上限は5億円、みなし仕入率は90%と80%の二区分、限界控除適用上限は6千万円 ②内税(税込み表示) か外税(税抜き表示) かは事業者の選択による

(出所) 筆者作成

の広い間接税の方式として3案提示されたが、そのうちの「日本型付加価値税(売上税)」という1つの案に絞り、1987年(昭和62年)に売上税法を国会に提出した。その概要は、(1) 税率5%、(2) 免税点が1億円、(3) 非課税取引は全51項目、(4) 仕入れ税額控除はインボイス方式、(5) 申告納付回数は年4回、などであった。しかしこれについても中小零細企業の反対が強く、審議されないままに廃案となった。

その後の竹下登内閣の時、竹下総理は税制調査会に対して抜本的な税制改革の具体的な方策を諮問した。そして税制調査会、政府税調の答申等を取りまとめた税制改革関係六法案が1988年(昭和63年)7月に国会に提出された。この法案に対しても中小零細企業や消費者の反対が強く難航したが、ついに同年12月について成立し、1989年(平成元年)の4月に施行された。

創設時の消費税の概要は(1) 税率3%、(2) 免税点が3千万円、(4) 非課税取引は原則として設けない(4) 仕入れ税額控除は帳簿方式、(5) 申告納付回数は年2回、(6) 内税(税込み表示) か外税(税抜き表示) かは事業者の選択によるとされた。この表から注目すべきは、中曽根内閣が提出した売上税法で、仕入れ税額控除の方式をインボイス方式としている点である。しかし、竹下内閣で導入決定された消費税では、その方式は帳簿方式が採用された。日本の消費税において、帳簿方式であるが故に、発生した問題がある。インボイス制度の重要性とその問題については次章以降で後述する。竹下内閣が帳簿方式を採用したのは、中小規模事業者の事務負担増への反発を考慮したからであり、その消費税法案そのものに対する反対を懐柔させるためであった。それまで提出された大平内閣の一般消費税案、中曽根内閣が

表2-3 消費税法の沿革

1988年（昭和63年） 12月30日	消費税の施行	(1) 物品税の廃止 (2) 直間比率の見直し (3) 広く公平に課税
1989年（平成元年） 4月1日	消費税法の適用開始	
1991年（平成3年） 10月1日	消費税法の改正	(1) 非課税品目の拡大 (2) 簡易課税制度の適用上限及びみなし仕入率の見直し (3) 中間及び納付回数の増加
1997年（平成9年） 4月1日	消費税法の改正 地方消費税の創設	(1) 税率の見直し3%→4% (2) 地方消費税の創設1% (3) 中小事業者に対する特例措置の見直し (4) 仕入税額控除制度を帳簿式から請求書等保存方式に見直し (5) 中間申告の基準年税額の引下げ
1998年（平成10年） 4月1日	消費税法の改正	(1) 資産の譲渡等の時期の特例の見直し (2) 適用対象となる会社分割の範囲の見直し
2001年（平成13年） 3月1日	消費税法の改正	(1) 仕入れに係わる消費税額の控除 (2) 特例申告制度の創設
2001年（平成13年） 4月1日	消費税法の改正	(1) 合併があった場合の納税義務の免除の特例の見直し (2) 分割等があった場合の納税義務の免除の特例の見直し (3) 合併があった場合の中間申告の見直し
2003年（平成15年）	消費税法の改正	(1) 納税義務の有無の判定に要する事業者免税点の見直し (2) 中小事業者に対する特例措置の見直し (3) 中間申告及び納付回数の増加 (4) 総額表示の義務化

(出所) 筆者作成

提出した売上税法案はともに中小事業者の強い反対によってその導入ができずにあった。そのため竹下内閣では、中小事業者の諸要求を徹底的に調べさせ、諸要求を部分的に組み入れた。その諸要求の中の1つが帳簿方式だったのである。

## 2-2 消費税の沿革

消費税の沿革は表2-3の通りである。ここで消費税法の大きな変遷であり、重要と思われる改正を詳しくみていくことにする。消費税は創生期である1988年（昭和63年）12月30日に施行され、日本で初めての一般間接税として1989年（平成

元年）4月1日に適用された。この消費税の導入には、すでに行き詰まっていた財政再建に必要な新しい財源の確保のため、直間比率の見直しが必要になったことや、少子高齢化社会の備えとして幅広い世代から公平に税負担を求めようとする背景があった。このような流れで消費税法は施行になったものの、消費税に対する反対論は、消費税導入後も根強くあり、さらに多くの不備や問題点も抱えていた。それは（1）運用益の発生や非課税の範囲、（2）簡易課税や限界控除の適用上限が高い点、みなし仕入率の実態とかけ離れている点、（3）簡易課税制度の適用により消費者から預かっ



表2-4 1991年度（平成3年）改正内容

1991年度（平成3年）改正	
改正前	改正後
①非課税取引は原則として設けない。 ②性格上課税対象とすることになじみにくいもの（土地の譲渡および貸付、利子、保険料）と社会政策的配慮に基づくもの（健康保険等に基づいて行われる医療の給付、保険所または助産施設の事業、学校の授業料と入学検定料）の一部に限定する。	①非課税範囲が拡大する。 ②住宅の貸付、入学金等、教科書図書、除算に係わる役務の提供、埋葬料と火葬料、身体障害者用物品、第二種社会福祉事業を新たに追加する。
①簡易課税適用上限は5億円 ②限界控除適用上限は6千万円 ③みなし仕入率は2区分	①簡易課税適用上限を4億円に ②限界控除適用上限を5千万円に ③みなし仕入率を90%、80%、70%、60%の4区分に
申告納付回数は年2回	申告納付回数は年4回に増加

(出所) 筆者作成

た税金が事業者の手元に滞留してしまう点<sup>6</sup>、などであった。

そこで政府は見直し作業を行い、1991年（平成3年）4月に開かれた両院合同協議会で意見が一致したものを1991年（平成3年度）改正として議員立法で実現し、同年10月1日に施行された。これが消費税における第1の転換期である。この改正の主な内容は表2-4に表されるとおり、(1) 消費税導入当初の非課税は性格上課税対象とすることになじみにくいもののほか、社会政策的配慮に基づくもの一部に限定されていたが、改正により住宅の貸付等、大幅に拡大された非課税範囲の拡大である。(2) 簡易課税や限界控除の適用上限が高い点、みなし仕入率が実態とかけ離れている点については、簡易課税適用上限を5億円から4億円に、限界控除適用上限を6千万円から5千万円に、みなし仕入率を2区分から90%、80%、70%、60%の4区分になった。申告納付回数は年2回から年4回に増加された。この改正により当初の問題点はある程度解消されたが、依然として運用益の発生や益税、食料品の非課税化といった問題は残っていた。バランスのとれた税体系の構築、高齢化に伴う国民負担の増加、財政体質の改善といった視点から税率の引き上げや中小事業者に対する特例措置の見直しなど消費課税の比重を高めていく必要があった。

その後、1994年（平成6年）11月25日に「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律」、「地方税法の一部を改正する法律」等の税制改革法が成立し、同年12月2日に交付された。これが消費税における第2の転換期である。表2-5に表されるように、この税制改革の目的は、(Ⅰ) 活力ある福祉社会の実現を目指す視点にたつて、中堅所得者層を中心とした税負担の重圧感を緩和するため、所得税や個人住民税の税率構造の累進緩和等による負担軽減を行う、(Ⅱ) 歳出面の諸措置を安定的に維持するために社会の構成員が広く負担を分かち合えるよう、消費税について、中小事業者に対する特例措置等を改革し、税率を引き上げることににより消費課税の充実を図る、(Ⅲ) 地方分権の推進や地域福祉の充実等の観点から地方財源の充実を図るために、消費譲与税に代えて地方消費税を創設すること、を目的として進められた。消費税改正部分は1997年（平成9年）4月1日からの実施とされた。この改正の主な内容は (1) 消費税率を3%から5%に引き上げ（うち地方消費税が1%相当）、(2) 資本金1千万円以上の新設法人については設立当初の2年間は免税事業者にならない規定の新設、(3) 中小事業者に対する特例措置の見直しとして、簡易課税適用上限を4億円から2億円に、限界控除適用上限は廃止に、みなし仕入率を4区分から90%、80%、70%、60%、

表2-5 1997年度（平成9年）改正内容

1997年度（平成9年）改正	
改正の目的	
(Ⅰ) 活力ある福祉社会の実現を目指す視点にたって、中堅所得者層を中心とした税負担の重圧感を緩和するため、所得税や個人住民税の税率構造の累進緩和等による負担軽減を行う (Ⅱ) 歳出面の諸措置を安定的に維持するために社会の構成員が広く負担を分かち合えるよう、消費税について、中小事業者に対する特例措置等を改革し、税率を引き上げることにより消費課税の充実を図る (Ⅲ) 地方分権の推進や地域福祉の充実等の観点から地方財源の充実を図るために、消費譲与税に代えて地方消費税を創設すること	
改正前	改正後
消費税率3%	消費税率5%へ引上げ (国税分4%、地方消費税分1%の合計)
	資本金1千万円以上の新設法人については設立当初の2年間は免税事業者になれない規定の新設
①簡易課税適用上限は4億円	①簡易課税適用上限を2億円に
②限界控除適用上限は5千万円	②限界控除適用上限は廃止に
③みなし仕入率は4区分	③みなし仕入率を90%、80%、70%、60%、50%の5区分に
仕入税額控除制度は帳簿式	仕入税額控除制度請求書等保存方式へ
申告納付回数は年4回	申告納付回数は年4回のままであるが中間申告の基準年税額を引下げ

(出所) 筆者作成。

表2-6 2003年度（平成15年）改正内容

2003年度（平成15年）改正	
改正の目的	
「消費税は、世代間の公平の確保、経済社会の活力の発揮、安定的な歳入構造の確保の観点から、今後、その役割を高めていかざるを得ない。そのためには、消費税に対する特例措置について抜本的な改正を行う。また、消費税の便宜のため、価格の総額表示が促進されるよう配慮していく必要がある。」 平成15年度の税制改正に関する答申より	
改正前	改正後
①免税点は3千万円	①免税点を1千万円に
②簡易課税適用上限は2億円	②簡易課税適用上限は5千万円に
申告納付回数は年4回	申告納付回数は年12回へ (確定申告+中間申告11回)
	総額表示（税込みの価格表示）の義務付け

(出所) 筆者作成

50%の5区分に、(4) 仕入税額控除制度を帳簿式から請求書等保存方式に見直し、(5) 申告納付回数は年4回のままであるが中間申告の基準年税額を引下げといったものであった。

消費税における第3の転換期となる2003年（平

成15年度）の改正は、「消費税は、世代間の公平の確保、経済社会の活力の発揮、安定的な歳入構造の確保の観点から、今後、その役割を高めていかざるを得ない。そのためには、消費税に対する特例措置について抜本的な改正を行う。また、消

費税の便宜のため、価格の総額表示が促進されるよう配慮していく必要がある。」と2003年度（平成15年度）の税制改正に関する答申が明記しているとおり、いわゆる「益税」など消費税の問題とされてきたものの是正を図るためであった。その改正内容は、(1) 免税点を3千万円から1千万に、簡易課税適用上限を2億円から5千万円にそれぞれ引下げ、(2) 申告納付回数を年4回から年12回（確定申告＋中間申告11回）に増加、(3) 総額表

示（税込みの価格表示）の義務付けであった。

### 3-1 欧州の付加価値税

20世紀の後半において世界で最も劇的な税制の変化の1つは、取引高税その他国レベルの累積的な消費課税が付加価値税（Value Added Tax）へと転換されてきたことである。これは、フランスが1954年に付加価値税を採用したことに端を発している。欧州経済共同体（EEC）<sup>7</sup>を設立す

表3-1 日本と欧州主要国の付加価値税の概要

		日本	フランス	ドイツ	イギリス	デンマーク	スウェーデン	ノルウェー
施行		1989	1968	1968	1973	1967	1969	1970
納税義務者		資産の譲渡等を行う事業者及び輸入者	有償により財貨の引渡し又はサービスの提供を独立して行う者及び輸入者	営業又は営業活動を独立して行う者及び輸入者	事業活動として財貨又はサービスの供給を行う者で登録義務のある者及び輸入者	事業として財貨又はサービスの供給を独立して行う者及び輸入者	利益を得るために経済活動を独立して行う者及び輸入者	事業として財貨の引渡し及びサービスの提供を行う者及び輸入者
非課税		土地の譲渡 賃貸 住宅の賃貸 金融 保険 医療 教育 福祉等	土地の譲渡（建築用地を除く。ただし、個人取得の住宅建築用地は非課税） 貸付 中古建物の譲渡（不動産業者の譲渡を除く） 住宅の賃貸 金融 保険 医療 教育 郵便等	土地の譲渡 賃貸 建物の譲渡 金融 保険 医療 教育 郵便等	土地の譲渡 賃貸 建物の譲渡 賃貸 金融 保険 医療 教育 福祉等	医療 教育 金融 保険 不動産譲渡 郵便 旅客輸送 旅行代理業務等	医療 教育 金融 保険 不動産取引 不動産賃貸等	医療 教育 金融 保険 不動産の譲渡 貸付 宿泊 旅行サービス等
税率 %	標準税率	消費税4（地方消費税1）	19.6	16	17.5	25	25	24
	ゼロ税率	×	×	×	○	○	○	○
	軽減税率	×	5.5、2.1	7	5		12、6	12、6

（出所）税制調査会 [2004] 9頁より抜粋

る条約99条の下で、1967年に定められた第1次理事会指令（67/227/EEC）1条及び第2次理事会指令（67/228/EEC）1条が、取引高税から付加価値税への転換をEC加盟国に要求しその浸透を促した<sup>8</sup>。そのため、表3-1から明らかとなっており、EC加盟国はもちろん、その周辺国の北欧ヨーロッパ諸国<sup>9</sup>の付加価値税制度の施行年は1970年前後となっている。2007年現在、標準課税において世界でもっとも高い税率を課しているのは、デンマークとスウェーデンである。その税率は25%となっている。ここでは、デンマークとスウェーデンの2カ国に焦点をあてて、その付加価値税の系譜を追い、概要をみていくことにする。

### 3-2 デンマークの付加価値税

表3-3を参照しながらデンマークの付加価値税

度の概要を述べる。デンマークは1967年にそれまで存在した取引高税やサービスに対する特別税を廃止する代わりに、10%の付加価値税を導入した。その後、1970年から1980年代にかけてEC加盟諸国では、1977年のEU第六次指令に基づいて付加価値税率が徐々に引上げられ、最終的に25%となった。その導入の目的は、福祉国家建設に伴って拡大する公約部門の財政基盤として、より広く、かつ安定した課税ベースを確立することであった。付加価値税は極めて効率的な税財源であり、政党においても税率は引き下げないという方針で合意している。また、法人税においても28%と既に相当低い水準になっており、商工会議所では個人所得課税の実効税率の引下げが目下の課題としている。

デンマークの付加価値税において特筆すべきは、

表3-2 日本とヨーロッパ諸国の付加価値税のしくみ

項目	日本	ヨーロッパ諸国	参考
税額算定方法	前段階税額控除法	前段階税額控除法	
提示証拠書類	帳簿方式	インボイス方式	
税率	5%の単一課税	標準課税 軽減税率 ゼロ税率 イギリスとアイルランドはゼロ税率を適用。	EUの標準税率は、最高スウェーデン、デンマーク、ハンガリーの25%、アイスランドの24.5%、フィンランド、チェコ、ポーランドの22%、ベルギー、アイルランド21%、オーストリア、イタリア、スロベニアの20%、フランス19.6%、イギリス17.5%、ドイツ16%、最低がルクセンブルク15%
事業者免税制度	適用上限売上高 3000万円	前暦年売上高 ドイツ197万円 フランス321万円 当月直前1年間の売上高 イギリス1023万円	
簡易課税制度	適用上限売上高 5000万円	フランスなし 適用上限はドイツ前暦年の年間売上高730万円 イギリスは、適用申請時から1年間の課税売上高1860万円、かつ同期間の総売上高2325万円	
限界控除制度	1997年3月廃止	なし	

表3-3 デンマークの付加価値税制度概要

1967年	取引高税やサービスに対する特別税を廃止 10%の付加価値税を導入
	導入の目的 福祉国家建設に伴って拡大する公約部門の財政基盤として、より広く、かつ安定した課税ベースを確立すること
1977年	EC加盟諸国では、1977年のEC第六次指令に基づいて付加価値税率が徐々に引上げられた
	標準税率25% 軽減税率なし ①歳入に与えるマイナスの影響 ②徴収の効率化の観点から単一税率が望ましい ③標準税率と軽減税率との間で適用品目を峻別する現実上の困難 ④税の歪みを抑制

(出所) 旬刊国税解説速報編集部 [2004] 8-11頁を基に筆者作成

軽減税率を採用していないということがあげられる。表3-1から明らかである通り、欧州諸国において軽減税率を採用していないのはデンマークのみである。これは①歳入に与えるマイナスの影響と、②徴収の効率化の観点から単一税率が望ましい、③標準税率と軽減税率との間で適用品目を峻別する現実上の困難、④税の歪み<sup>10</sup>を抑制したい、等の理由による。また、様々な利害団体が存在するなか、どの品目を軽減税率の対象とするかは政治的にも、徴収の現場においても困難であるという税務省等の見解もある。ただし、例外的に新聞に対してのみゼロ税率が適用されている。これは「デンマーク語の保護」という理由と、政治的な理由によるものである。一方で、雑誌等は標準課税が適用されるため、この点において「税の歪み」が生じているほか、新聞にゼロ税率を適用するための税務執行コストが多大にかかる点が問題とされている。スウェーデン等の隣国と競争関係にあるホテル業界やレストラン業界からは、軽減税率適用の要望が強く、商工会議所としては支持する構えであるが、具体的な意見の集約には至っていない。なお、健康食品に限って軽減税率を導入してはどうかという議論が沸き起こっている。それは、国民の健康増進により医療関係支出削減効果があり、減収効果と見合うのでは、という考え方に起因しているためであり、福祉国家と呼ばれる由縁を象徴している。

デンマークは付加価値税制度の導入当時からインボイス制度を採用している。仕入れ税額控除を適正に執行するため、また、EU27 カ国間の財とサービスの流通円滑化のためのインフラとしても重要である。2005年からインボイス制度の電子化が導入された。電子化は、国境を越えた付加価値税取引に対しても有効となり、また、付加価値税を回避する不正取引に対する対策としても有効なものとなった。デンマーク政府が過去より電子化のシステム構築に取り組み、現在ではEU共通で進められている。それは同制度がしっかりと浸透していることを意味し、実際インボイス制度に対する業者の抵抗感はない。

### 3-2 ノルウェーの付加価値税

つぎに表3-4を参照しながら、ノルウェーの付加価値税制度の概要を述べる。ノルウェーでは1970年にそれまで存在した多段階課税である取引高税や一般消費税に置き換わる形で、標準課税20%の付加価値税を導入した。当時、同国はEC加盟を検討しており、税制調和という観点も導入の背景があった。その後、1970年から1980年代にかけてEC加盟諸国では、1977年のEC第六次指令に基づいて付加価値税率が徐々に引上げられたが、EC諸国に加盟していない同国は指令に従う義務がなかったため、20%の単一税率は1990年代始めまで維持された。ただし、課税ベースは非

表3-4 ノルウェーの付加価値税制度概要

1970年	多段階課税である取引高税や一般消費税に置き換わる形で、標準課税20%の付加価値税を導入
1977年	EC加盟諸国では、1977年のEC第六次指令に基づいて付加価値税率が徐々に引上げられた
1990年	ノルウェーは20%の単一税率
1993年	税率は2%引上げられ、22%となる
2001年	付加価値税改革 ①課税ベースの拡大を主眼 ②低所得者層への課税負担の緩和の観点から食料品に対する軽減税率を導入（12%） ③歳入中立化の観点から標準課税を24%に引上げる
2004年	付加価値税改正では旅客郵送や公共放送が新たに課税対象となる 軽減税率の導入（6%）

(出所) 旬刊国税解説速報編集部 [2004] 8-11頁を基に筆者作成

常に狭く、物品には総じて課税されるものの、一般的にサービスは非課税とされ、税当局には課税ベースの拡大が長年の課題とされてきた。1993年には税率は2%引上げられたが、これは減収となる所得税改革とパッケージの措置である。ついで2001年の付加価値税改革では、①課税ベースの拡大を主眼としつつ、②低所得者層への課税負担の緩和の観点から食料品に対する軽減税率を導入、さらに③歳入中立化の観点から標準課税を24%に引上げるという3点が政治的合意で実施された。そして2004年改正では、旅客郵送や公共放送が新たに課税ベースに加えられたが、軽減税率の導入となった。しかし税当局としては、仮に軽減税率ではあっても付加価値税の対象品目を拡大し、非課税品目を減らしていくことが重要と考えている。同国の産業連盟は、現在の標準税率について適正な水準と考えているが、むしろ社会保障税負担が重く、その軽減を主張している。

続いて軽減税率については、その対象を具体的に定める上で問題が多く、税務局および事業者にとって大きな執行コストを伴う。特に食料品のうち何を軽減税率の対象にするかについて、執行コストを重視する観点からできる限り単純にした方が良いとした。そこで同国ではスウェーデンの事例を参考にして一部の例外を除いて、原則として「すべての食料品」を対象にすることとした。その例外品目は政府の規定で定められており、医薬

品、水道水、たばこ、酒には標準税率が適用される。

インボイス制度について、加盟国ではないが、基本的にEUで定められた制度に準拠している。インボイスの保存期間は10年で、電子化は現在議論がなされている。

これまでヨーロッパ諸国の制度を概観してきた。このデンマークとノルウェーの事例から、また表3-1と表3-2でみた北欧、ヨーロッパ諸国の特徴をまとめると、高水準の付加価値税率で低所得者の税負担は重い、この付加価値税率を財源に社会保障給付を低所得層に手厚く行っている。日本とヨーロッパ諸国との税制を比較する際に一番注目されるのは、標準税率の差であろう。しかし、標準税率の差はさほど問題ではない。なぜならいずれ日本も「2桁税率」になり、ヨーロッパ諸国並になると筆者は考えるからである。冒頭でも述べた通り、日本は現在、社会保障費財源を目的に「2桁税率」の議論が活発になされている。日本も軽減税率やゼロ課税などは、ヨーロッパ諸国をお手本にその税率に見合った制度も構築されるであろう。では今何を一番問題とするべきか。その問題点を次章で検討する。



## 4 日本の消費税の問題点

### 4-1 益税の問題

ヨーロッパ諸国と比較した際の日本における消費税の問題点は、2つあげられる。1つ目は益税の問題と、2つ目は逆進的税負担の問題である。これらが解決されない限り、国民の強い反発は免れないであろう。まず1つ目の益税の問題から検討していきたい。

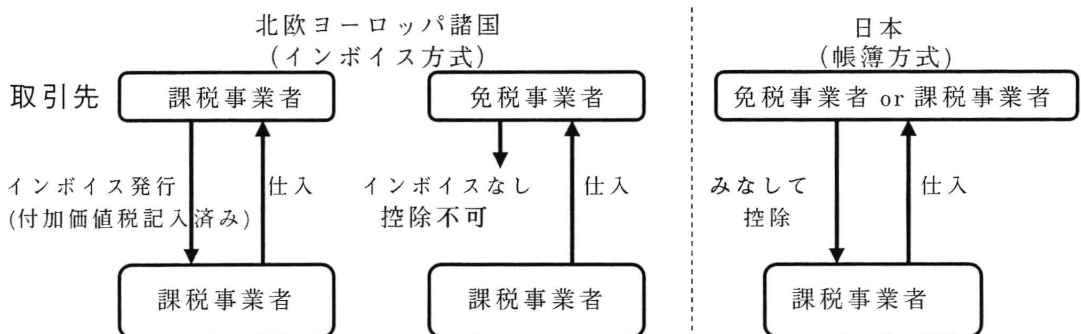
日本で1987年に採用した消費税の算定方法は、ヨーロッパ諸国の付加価値税と同様に、仕入れ税額控除方式である。それにもかかわらず日本はヨーロッパ諸国と異なり、仕入れ税額控除のための提示証書類は、帳簿方式を採用している。この帳簿方式が益税を生む元凶であると筆者は思う。つまり、ここに日本の消費税における大きな問題点がある。図4-1のとおり、ヨーロッパ諸国が採用するインボイス方式であれば、課税事業者は税額計算の際、付加価値税額を記入した請求書が必要となる。課税事業者が免税事業者から仕入れを行えば、インボイスが発行されないため、仕入れ控除はできないことになる。よって、この場合における課税事業者の納付すべき税額は控除されない分、高額になっている。しかし、帳簿方式のケースではインボイスを使わないため、事業者は仕入れの際、取引の相手方が課税事業者か免税事業者かを判別することが困難である。このため、そ

の取引相手が課税事業者か免税事業者かを問わないことになる。すると非課税取引分を除いて、すべての仕入れが税額を含んでいるものとみなして、売上税額から仕入税額を控除することが可能となる。これがいわゆる益税というものである。

そして注意すべきことは、ここには消費税の基本論理から逸脱した2つの問題点があることである<sup>12</sup>。1つは目、累積課税を除去するために仕入れ税額を控除するという本質的な論理から逸脱し、除去すべき累積課税がないのに仕入れ税額控除を行い、課税事業者の納付すべき金額を削減するということである。2つ目は、消費税は消費者が課税事業者から税込価格で買入れた消費税額を負担し、課税事業者はその消費税額を納付するという付加価値税の基本論理から逸脱し、課税事業者が上記の納付すべき額の削減した部分を留保できることである。この益税の一連の悪循環を規定すると、益税とは課税事業者が本来の納付すべき税額よりも納付額を軽減する結果として、消費者の負担で事業者が受け取った消費税額の一部を課税事業者自身が留保する税額ということになる<sup>13</sup>。益税が発生する原因として、上記の例は課税事業者が免税事業者から仕入る場合に生じる益税である。これ以外にも免税事業者制度から生じる益税、簡易課税制度から生じる益税、課税売上割合から生じる益税などがある。

まず、免税事業者制度から生じる益税とは、ど

図4-1 インボイス方式と帳簿方式の違い



のようなものか。免税事業者とは、基準期間における課税売上高1万円以下の小規模事業者とされ、これらの事業者は消費税の免除がうけられる<sup>14</sup>。免税事業者であっても、非課税取引以外の資産の譲渡、貸付、役務の提供については、消費税を預かることができる。この預かった消費税から、自己の行った仕入れに係わる消費税を差し引くわけであるが、ここに益税の発生する原因がある。つまり、免税事業者は消費税の納税義務がないため、課税売上に対して預かった消費税から、仕入に対して支払った消費税の差額が益税となり、免税事業者の利益となるのである。

つぎに、簡易課税制度から生じる益税とは、どのようなものか。簡易課税制度とは、基準期間における課税売上高が5千万円以下の中小規模の事業者は、課税売上に係わる消費税額が、実際の仕入れの金額ではなく、課税売上高にみなし仕入率<sup>15</sup>を乗じた金額を課税仕入れの額とみなして、仕入れ税額控除をすることができる制度である<sup>16</sup>。この制度は、実際の課税仕入れの額よりもみなしの仕入れ額が多くなる場合には、実際の仕入れの額による場合より控除する税額が多くなり、それだけ預かった消費税の一部が事業者の手元に残ることになるため、これが益税となる。

消費税導入時において、中曽根内閣が掲げたインボイス方式から帳簿方式に変更された点については、冒頭で述べた。しかし、消費税導入から19年もの間、一貫して帳簿方式が採用されているのは、なぜなのか。その理由は2つ考えられる。1つは、日本には小規模事業者が多く、6~7割の免税事業者が存在する<sup>17</sup>。そのため、免税事業者の販路が失われることがないように免税事業者の保護目的のためということが考えられる。2つめは、インボイス方式にすることによる小規模事業者の事務負担増と徴税側のコスト増を懸念したためと考えられる。これらの益税は、税率が上がれば上がるほどその額も増える。有識ある国民の間に広がる、この益税に対する強い批判が、消費増税に対する強い反発に繋がっていることに政府関係者はもっと目を向けるべきである。

#### 4-2 逆進性税負担の問題

2つ目の逆進性税負担の問題について検討していく。まず逆進性税負担の問題とは、低所得者層ほど所得に占める税負担が重く、高所得者層には軽くなるという問題である。この問題は、消費税導入時から存在していた。それを裏付けるものとして、1980年代後半からの所得税の減税により、高所得者の所得税の負担が低かったことである。法人税の税率も、消費税導入とともに大きく引き下げられたという事実もある<sup>18</sup>。3%税率の消費税の導入時に法人税率を引き下げ、消費税率5%へ引き上げた翌年の1998年も法人税率を引き下げた。つまり、法人税を減税し、その穴埋め材料として代わりに消費税を増税したということである。これら過去の実情もふまえてか、税制調査会が2003年（平成15年）6月に出した「少子高齢社会における税制のあり方」の中で、「逆進性の問題については、消費税という一税目を取り上げて議論すべきものではなく、税制全体、さらには社会保障制度等の歳出面を含めた財政全体で判断していくことが必要」と示している。つまり逆進性の問題を解決するには少なくとも、消費税だけでなく所得税や法人税の税体系についても考慮する必要があるといえる。しかし、消費税に焦点をあてて、逆進性税負担に関する特徴を考察するならば、日本の政府は消費税の創設時から主に中小零細企業に対しての配慮を重点的におこなってきたといえる。一方で、低所得者の消費者に対しての逆進性税負担の対策をうってこなかった。これが日本における消費税の2つ目の問題といえる。

これまでヨーロッパ諸国は食料品等の生活必需品に対する軽減税率や複数税率、ゼロ税率を採用していることを明らかにした。ヨーロッパ諸国以外の国でも、この逆進性税負担の対策を行っている国がある。例えば、カナダの付加価値税の逆進性税負担の対策は、表4-2からわかる通り、第1に所得が一定以下の低所得者には税額控除がある。第2に価格の一定額以下の新築住宅にかかる付加価値税額の一定割合が還付される。第3に病

表4-2 カナダの逆進性への対策

カナダの逆進的税対策	
第1	所得が一定以下の低所得者への税額控除
第2	価格の一定額以下の新築住宅にかかる付加価値税額に対しては、一定割合を還付
第3	病院や学校などの公共サービスに付加価値税は免除されているがその仕入高が課税されるため、この仕入れにかかる税額の一部が還付
第4	外国からの旅行者が1ヶ月以下の滞在期間中にホテルなどに支払った宿泊費や一定額を超えた財購入費にかかる付加価値税はすべて還付

(出所) 知念裕 [1995] を基に筆者作成

院や学校などの公共サービスに付加価値税は免除されているが、その仕入高が課税されるため、この仕入れにかかる税額の一部が還付される。第4に外国からの旅行者が1ヶ月以下の滞在期間中にホテルなどに支払った宿泊費や一定額を超えた財購入費にかかる付加価値税はすべて還付されることになっている<sup>19</sup>。一般的にいえる事だが、消費行為を行う消費者の大部分は低所得者層が占める。そうすると、予想されるのは消費抑制であり、消費抑止にともなう不景気という経済への悪影響が懸念される。よって逆進性については、この問題解決無くして2桁税率は不可能であるといえる。

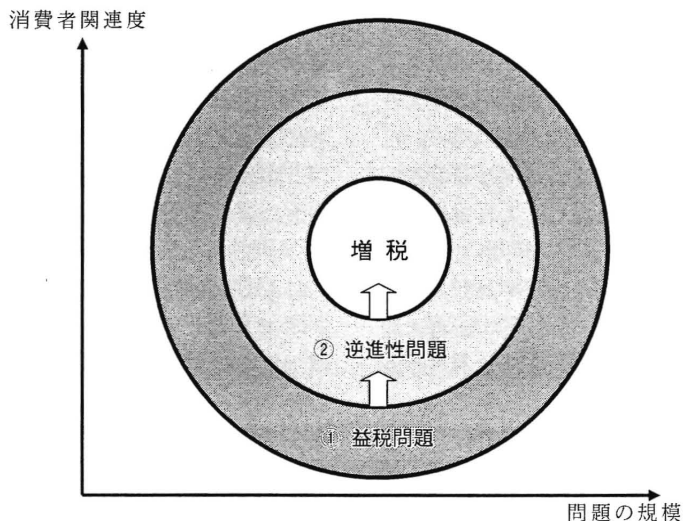
ヨーロッパ諸国と比較した際の日本における消

費税の問題点を益税の問題と、逆進性税負担の問題の2つを指摘した。これら2つの問題は、消費税率2桁台への引き上げに際して、消費者の強い反対という大きな障壁につながるからである。消費増税は、日本の少子高齢化社会に向けた安定的財源の確保という大義名分がある。しかし、税を負担する消費者側には様々な納得できない現行の税制度への疑念や政府に対する不信があるため、筆者は現段階での実現は難しいのではないかとの見解に至っている。

#### 4-3 問題解決のプロセス

では、どのようなプロセスを辿れば、消費者で

図4-1 増税に至る理想的プロセス



(出所) 筆者作成

ある国民の広い理解が得られ、スムーズに消費増税を実現できるのか。図4-1は、これまで論じてきた問題点に解決すべき優先順位をつけ、増税に至る理想的なプロセスを図式化したものである。矢印の縦軸は消費者のその問題に対する直接的な関連度合いを表している。矢印の横軸はその問題の規模をさし、円の大きさがそれに対応している。図4-1で重要なことは、①益税問題より②逆進性税負担の問題の方が消費者関連度は高いが、問題の規模でいうと②逆進性税負担の問題よりも①益税問題の方が現行制度に対して改善すべき事項が大きいということである。

よって増税を実現するためには、まず①益税問題を解決し、消費税が引き上げられることによって得をする事業者に対する消費者の不満や反発を解消しなければならない。つぎに逆進性税負担の問題を解決し、低所得者層である消費者の不安や不信を解消しなければならない。このようにして消費税に係わる周辺問題を一つひとつ解決し、国民の理解を得ることができて、はじめて核心となる消費税引き上げに対する具体的な議論ができるというものである。

最後に、これら問題を解決するため、筆者が考える具体的な策を提言したい。まず、①益税問題であるが、仕入れ税額控除のための提示証拠書類を現在の帳簿方式から、ヨーロッパ諸国同様にインボイス方式に変更すべきである。インボイス方式にすれば、課税事業者が免税事業者から仕入れを行う際に発生する益税は解消されるであろう。免税事業者制度と簡易課税制度から生じる益税問題は、業種ごとに免税点やみなし仕入れ率の見直しを早急に行う抜本的な改正が必要である。つぎに、逆進性税負担の問題は、インボイス方式に変更したうえで、軽減税率を導入し、低所得者層に対する社会保障を手厚く行うべきである。北欧ヨーロッパ諸国の付加価値税は、税負担能力の弱い低所得者層にも高い税率を負担させている。しかし、その代わりに社会保険の充実や、所得課税と付加価値税収入等で、児童手当、住宅手当、失業関係等の給付を手厚く行い、生活保障を確実に

し、付加価値税の逆進性を実質的になくしている。このモデルを日本は大いに参考にし、学ぶべきである。

## 5 おわりに

本稿では、主として、日本の現行の消費税に対して北欧ヨーロッパ諸国と比較し、その比較によって得られた問題点を中心にその理想的な解決プロセスについて提言してきた。この解決プロセスは、主に消費者の観点から考察した。しかし、消費税の問題は消費者の感情や事情だけでなく、本来の納税義務者である事業者に対しても考慮しなければならない。消費税法には課税の対象は、国内において事業者が行った資産の譲渡などに、消費税を課する<sup>20</sup>としている。そして、事業者は、国内において行った課税資産の譲渡等につき、この法律により消費税を納める義務がある<sup>21</sup>と明確に規定している。つまり、消費者が消費税の納税義務者ではないのである。しかし、消費税は一切の負担者が消費者であるような建前になっているため、事業者の負担については認識されることが少ないように感じられる。実際には、中小規模事業者間には過当競争があり、消費税を転嫁<sup>22</sup>できずに中小規模事業者自身も負担している。つまり、消費税の税率引き上げは、中小規模事業者にとっても死活問題となってくるのである<sup>23</sup>。こうした現状をふまえ、今後、アンケートなどによって中小規模事業者の取引の実態調査も行い、現状をしっかりと把握し、消費者と事業者の双方にとってより良い税制度となるように検討していかなければならない。

日本の消費税制度はその導入以来、度重なる改正を繰り返してその改善がなされてきた。2003年（平成15年）の改正では、価格表示について、消費税を含めた総額表示が義務付けられた<sup>24</sup>。EUをはじめとして、諸外国では既に消費者保護の観点から最終消費者に対してはほとんど税込み表示であり、事業者間取引では税抜き表示が通例となっていた。一方、日本では消費者に対して税抜

き、税込みなど価格表示はバラバラで、消費税に対する透明性が欠落していた。そのため「総額表示方式」にすることがこの税に対する消費者の信頼を得るために必要であるとの主旨で、その実現に向けた議論がなされていたが、これは2003年(平成15年)の改正で実現したのである<sup>25</sup>。

このように、北欧ヨーロッパ諸国は税制度に関して先進的であり、参考にすべき制度を既に実践している。日本はこの北欧ヨーロッパ諸国の税制度を参考にしながら深く研究し、まさに議論の中心課題となっている消費税引き上げについて検討されるべきである。日本の税制度はまだ発展途上であるので、今後の改正に期待したい。また、筆者としても、益税問題や、逆進性の問題についてさらに具体的な解決策を提示できるよう今後も継続して研究を深めていくことを決意し、本稿の論を閉じることにしたい。

## 注

<sup>1</sup> 朝日新聞2007年10月18日付

<sup>2</sup> 朝日新聞2007年11月15日付

<sup>3</sup> 裕渡辺泰 [2006] 81頁

<sup>4</sup> 昭和1962年に総理府に設置された。現在は、租税制度に関する基本事項を調査、審議する内閣府の付属期間である。税制調査会には、政府系と自民党系がある。政府系の政府税制調査会は、内閣総理大臣の諮問に応じて調査審議し、その結果を答申したり、中長期的な税制改正の方向性を打ち出したりする機関である。本稿では、政府系を指している。

<sup>5</sup> 直間比率とは、租税収入に占める直接税と間接税との比率をいう。直接税とは所得税、法人税、相続税、などのように、納税者が同時に税を負担する担税者になる税金のことである。一方、間接税とは、消費税、酒税、たばこ税、自動車重量税などのように、納税者と担税者が別の人である場合を指す。日本の国税における直接税と間接税の比率は、ほぼ6:4である。アメリカでは9:1と直接税の比率

が高く、歴史的に付加価値税の導入が早かったEU諸国では、間接税の比率が高くなっている。なお、直接税より間接税の比率の高い方が景気動向を受けずに税収面で安定するという見方がある。一方で能力に応じ租税を負担し、主体的に権利を行使できる直接税の比率の高い方が法理論的には正しいとする考え方もある。

<sup>6</sup> これが益税の問題である。この益税の問題点については第4章で詳しく検討する。

<sup>7</sup> 欧州共同体は1957年にヨーロッパの国家連合体として、経済統合の目的で設置された。1993年には、EU(欧州連合)に発展した。

<sup>8</sup> 一高龍司 [2006] 35-36頁

<sup>9</sup> 北欧ヨーロッパ諸国の定義は、高い付加価値税率を設定している北欧3ヶ国(デンマーク、スウェーデン、ノルウェー)とヨーロッパ主要諸国をさすこととする。

<sup>10</sup> 自国よりも税率の低い他国での国境を越えた取引や、課税回避目的の働仕事の増加等が、デンマークにおいて税の歪みとして問題とされている。

<sup>11</sup> 税制調査会が2004年8月29日から9月5日にかけて行った欧州6ヶ国への海外調査結果に基づく。

<sup>12</sup> 大間知啓輔 [2005] 44頁

<sup>13</sup> 大間知啓輔 [2005] 44頁

<sup>14</sup> 消費税法規通達集 消費税法 第9条,5-6頁

<sup>15</sup> みなし仕入れ率とは、控除される課税仕入の税額を課税売上高に対する税額の一定割合をいう。

<sup>16</sup> 5つの事業に区分されており、第1種は90%、第2種は80%、第3種は70%、第4種は60%、第5種は50%となっている。

<sup>17</sup> 消費税法規通達集 消費税法 第37条 1項, 27-28頁及び消費税法施行令 第56条,135頁

<sup>18</sup> 阿部徳幸 [2002] 147頁

<sup>19</sup> 大間知啓輔 [2005] 8-10頁。

<sup>20</sup> 知念裕「付加価値税の理論と実際」税務経理協会, [1995] 162頁

- 21 消費税法規通達集 消費税法 第4条1項 消費税法規通達集 消費税法 第5条1項
- 22 税制改革法の第11条「事業者は消費税に広く薄く負担を求めるといふ消費税の性格にかんがみ、消費税を円滑かつ適正に転嫁するものとする…」とあり、消費税を「転嫁するものとする」と規定している。しかし、転嫁は法的な強制力をもたないことから、経済的な力関係によって左右される。つまり立場の弱い事業者は消費税の転嫁ができるかできないか、大きな不安がある。
- 23 大間知啓輔 [2005] 186頁
- 24 消費税法規通達集 消費税法 第63条2項
- 25 日本の「総額表示方式」においてもEU諸国同様、事業者間取引については、ただし書きでこの限りでないと規定している。

## 参考文献

- 阿部徳幸 [2002] 「現行消費税法の『益税』問題と中小事業者」『日本法学』日本大学法学会, 第63巻3号757-783頁.
- 一高龍司 [2006] 「消費課税の世界的潮流」『消費税の諸問題』租税法学会, 第34号, 35-61頁.
- 井澤保 [1991] 「消費税の問題点」『東海大学文明研究所紀要』東海大学, 第11巻, 47-70頁.
- 伊藤清 [2003] 「益税対策と称して中小業者を苦境に追い込む消費税改正案」『税経新法』税経新人会全  
国協議会, 499巻, 3-14頁.
- 内山昭 [1986] 『大型間接税の経済学』大月書店.
- 大間知輔 [2005] 『消費税の経済学—誰が税を負担するか』法律文化社.
- カールS.シャウプ/世界銀行編 下条進一郎訳 [1988] 『間接税で何が起るか—付加価値税導入の教訓』日本経済新聞社.
- 菊池正人 [2006] 「消費税における問題点」『経営志林』法政大学, 第43巻1号, 39-55頁.
- 北野弘久 [1996] 『5%消費税のここが問題だ』岩波書店.
- 熊王征秀 [2007] 『消費税がわかる辞典』日本実業出版社.
- 小池正明 [2004] 『消費税の実務ができる本』日本実業出版社.
- 税制調査会 [1996] 『平成9年度の税制改正に関する答申』
- 税制調査会 [1997] 『平成10年度の税制改正に関する答申』
- 税制調査会 [1998] 『平成11年度の税制改正に関する答申』
- 税制調査会 [1999] 『平成12年度の税制改正に関する答申』
- 税制調査会 [2000] 『平成13年度の税制改正に関する答申』
- 税制調査会 [2001] 『平成14年度の税制改正に関する答申』
- 税制調査会 [2002] 『平成15年度の税制改正に関する答申』
- 税制調査会 [2003] 『平成16年度の税制改正に関する答申』
- 税制調査会 [2003] 『少子・高齢化社会における税制のあり方』
- 旬刊国税解説速報編集部 [2004] 「財政と税制の視点 北欧3ヶ国の付加価値税」『旬刊国税解説速報』国税解説協会, 第44巻1644号, 8-11頁.
- 知念裕 [1995] 「付加価値税の理論と実際」税務経理協会, 162頁.
- 橋木俊詔 [2005] 『消費税15%による年金改革』東洋経済新報社.
- 日本税理士会連合会/中央経済社 編 [2007] 『消費税法規通達集』中央経済社.
- 橋本徹 [1979] 「一般消費税の問題点」『経済学論究』関西学院大学, 第33巻2号, 1-23頁.
- 平野拓也 [1999] 『日本の消費税はここがまちがい』毎日新聞社.
- 平野正樹 [2005] 「消費税の論点整理と益税問題」『岡山大学経済学会誌』岡山大学経済学会, 第36巻4号, 167-179頁.
- 渡辺裕泰 [2006] 「消費税法の沿革と改革上の諸



課題』『消費税の諸問題』租税法学会,第34号,81-101頁.

山本守之〔2003〕「EU付加価値税の現状とわが国消費税制度改革の提言」『月刊税務事例』財経詳報社,第35巻1号,12-18頁.